

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	32,002	—	1,970	—	1,999	—	1,086	—
20年3月期第2四半期	30,842	3.5	2,615	△7.4	2,661	△8.7	1,495	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	61.39	—
20年3月期第2四半期	84.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49,570	—	31,208	—	57.0	—	1,595.96	—
20年3月期	49,804	—	30,586	—	55.5	—	1,562.49	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,241百万円 20年3月期 27,649百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
21年3月期	—	17.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,600	3.4	4,420	△19.9	4,490	△20.4	2,270	△23.8	128.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,737,200株 20年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 41,578株 20年3月期 41,578株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,695,622株 20年3月期第2四半期 17,695,622株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,100	0.9	2,510	△24.6	2,860	△21.8	1,760	△20.8	99.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の世界経済は、ドル安、株安などの金融市場の混乱や、原油を始めとする原材料、食料品の価格高騰が実態経済に影響し、減速傾向での推移となりました。9月には米国の大手金融機関の破綻などにより金融不安が加速し、景気の下振れリスクが一層高まりました。日本におきましても、世界経済の鈍化によって、これまで景気の牽引役であった輸出が伸び悩むとともに、食料品やガソリンなどの生活必需品の価格上昇に伴い消費が抑えられるなど、景気は弱含みで推移しました。

主要顧客である電子部品業界では、景気のスローダウンに伴う最終需要の低迷に加え、電子機器、自動車の需要が高級品からローエンド製品へシフトし、電子部品の搭載数量が減少したことなどにより、受注・生産量が減少いたしました。

当社グループにおきましても、電子部品の荷動きが低迷するとともに、コスト面でも燃料費の高止まりが続くなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような中、当社グループは中期での成長に向けた重点戦略として、ネットワークの拡充を中心とした事業インフラの整備、戦略的な事業・売上の拡大、システム力や顧客の「物流個性」に適した物流運用力の強化による事業体質の強化などを掲げ、取扱貨物量の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は次のとおりです。

なお、前年同期との比較を行うため「対前年第2四半期増減率」を参考として記載しております。

また、当社は当年度の第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第2四半期連結累計期間の前年同期との比較につきましては、前中間連結会計期間の実績を当第2四半期連結累計期間における事業区分によって区分し、比較を行っております。

#### <事業の種類別セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動きが低迷するとともに、部材調達の海外間取引の増加によって、日本における輸出入関連の取引規模が縮小するなど厳しい事業環境が続きました。このような中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、運送及び輸出入関連が取扱貨物量の減少に伴い減収となりましたが、保管業務につきましては拡販によって増収となりました。

一方、海外では、中国内での長距離輸送サービスや物流園區、輸出加工区を活用した物流提案を行い、運送、保管関連の売上を伸ばしました。また、輸出入関連につきましても取扱貨物量を拡大し、海外法人全体で増収を達成いたしました。

利益面では、国内の運送、輸出入の取扱貨物量減少の影響を、保管関連の利益増や海外事業の拡大でカバーしきれず減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,909百万円(前年同期比 2.6%増)、営業利益は1,672百万円(同 21.0%減)となりました。

##### ②消費物流事業

消費物流事業を担う株式会社流通サービスでは、顧客のアウトソーシングなどの物流ニーズに対応した拡販活動を進め、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。一方、営業利益につきましては、昨年11月にスタートした西宮北物流センターでの償却費などの経費増、燃料費の高騰や人手不足に伴う労務費増などの影響を受け、減益を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は10,685百万円(前年同期比 7.9%増)、営業利益は182百万円(同 48.8%減)となりました。

### ③商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応した拡販活動を図り、中国では売上を伸ばしましたが、国内での需要減に伴い、全体としては微減収となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響などによって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,407百万円(前年同期比 1.0%減)、営業利益は115百万円(同 18.5%減)となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で32,002百万円(前年同期比 3.8%増)となり、営業利益は1,970百万円(同 24.7%減)、経常利益は1,999百万円(同 24.9%減)、四半期純利益は1,086百万円(同 27.3%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、借入金の返済などに伴う現預金の減少661百万円、倉庫用地取得などに伴う土地の増加269百万円などによって、前連結会計年度末比234百万円減の49,570百万円となりました。

負債合計は、長期及び短期借入金の純減917百万円などにより、前連結会計年度末比856百万円減の18,361百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加776百万円に伴い、前連結会計年度末比621百万円増の31,208百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント上昇の57.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ602百万円減少し、7,801百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,081百万円(前年同期比362百万円の収入減)となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保2,010百万円、減価償却費825百万円、法人税等の支払い△1,077百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,171百万円(前年同期比239百万円の支出増)となりました。支出の主なものは、新潟営業所における倉庫新設による土地・建物取得です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,396百万円(前年同期比847百万円の支出増)となりました。これは主に長期及び短期借入金の純減914百万円、配当金の支払い309百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。

### (1)平成21年3月期の連結業績予想

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	66,300	5,400	5,500	2,920	165.01
今回発表予想(B)	65,600	4,420	4,490	2,270	128.28
増減額(B-A)	△700	△980	△1,010	△650	△36.73
増減率(%)	△1.1	△18.1	△18.4	△22.3	—
(参考)前期実績	63,437	5,516	5,639	2,980	168.45

## (2) 修正の理由

当第2四半期の連結累計期間の業績は、景気のスローダウンに伴い、主要貨物である電子部品の荷動きが低迷したことなどにより、期初の見通しに対し、売上高はほぼ計画通り、営業利益は未達との結果となりました。

下期につきましては、想定以上の景況感の悪化により、電子部品の荷動き回復は見込みにくい状況となっております。グローバルでの新規・深耕拡販により取扱貨物量、売上の拡大に取り組んでまいりますが、利益面では荷動きの低迷による事業効率の低下や、燃料費・人件費などのコストアップを全てカバーすることは厳しいものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成20年5月7日付「平成20年3月期決算短信」で発表しました通期業績予想を上記のとおり変更いたします。

## (参考)

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の個別業績予想につきましても以下のとおり修正いたします。

通期の個別業績予想

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	32,600	3,250	3,550	2,150	121.50
今回発表予想（B）	32,100	2,510	2,860	1,760	99.46
増減額（B－A）	△500	△740	△690	△390	△22.04
増減率（%）	△1.5	△22.8	△19.4	△18.1	—
（参考）前期実績	31,806	3,326	3,657	2,220	125.50

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ・たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106	8,767
受取手形及び営業未収金	9,595	9,638
商品	602	532
その他	2,070	1,748
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	20,369	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,786	10,838
土地	12,799	12,530
その他（純額）	1,779	1,810
有形固定資産合計	25,366	25,179
無形固定資産	1,067	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	387	393
その他	2,389	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,767	2,710
固定資産合計	29,200	29,124
資産合計	49,570	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,738	4,829
短期借入金	2,405	3,490
未払法人税等	1,009	1,202
賞与引当金	1,407	1,034
役員賞与引当金	17	—
その他	2,445	2,552
流動負債合計	12,024	13,108
固定負債		
長期借入金	4,856	4,689
退職給付引当金	1,148	1,086
役員退職慰労引当金	262	291
その他	70	42
固定負債合計	6,337	6,109
負債合計	18,361	19,218

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,757	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,085	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	12
為替換算調整勘定	160	327
評価・換算差額等合計	155	340
少数株主持分	2,967	2,937
純資産合計	31,208	30,586
負債純資産合計	49,570	49,804

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	32,002
売上原価	27,984
売上総利益	4,017
販売費及び一般管理費	2,047
営業利益	1,970
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	4
保険返戻金	44
その他	57
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	68
為替差損	25
その他	14
営業外費用合計	108
経常利益	1,999
特別利益	
固定資産売却益	56
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	57
特別損失	
前期損益修正損	17
固定資産除売却損	22
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	2,010
法人税、住民税及び事業税	890
法人税等調整額	△182
法人税等合計	707
少数株主利益	216
四半期純利益	1,086

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,010
減価償却費	825
売上債権の増減額 (△は増加)	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75
その他	508
小計	3,194
法人税等の支払額	△1,077
その他の支出	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△959
無形固定資産の取得による支出	△243
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△535
配当金の支払額	△309
少数株主への配当金の支払額	△171
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,801

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,909	10,685	4,407	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,909	10,685	4,407	32,002	—	32,002
営業利益	1,672	182	115	1,970	—	1,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「商品販売事業」で8百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の方によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,378	7,216	4,407	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,378	7,216	4,407	32,002	—	32,002
営業利益	1,181	673	115	1,970	—	1,970

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,307	5,420	274	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	36	2	104	(104)	—
計	26,373	5,457	276	32,107	(104)	32,002
営業利益	1,339	595	20	1,955	14	1,970

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,872	501	5,374
連結売上高(百万円)	—	—	32,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	1.6	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		30,842 100.0
II 売上原価		26,498 85.9
売上総利益		4,343 14.1
III 販売費及び一般管理費		1,728 5.6
営業利益		2,615 8.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	42	
2. 負ののれん償却額	0	
3. 保険戻戻金	26	
4. その他	72	142 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	73	
2. 為替差損	13	
3. その他	9	95 0.4
経常利益		2,661 8.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入額	0	1 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	10	10 0.0
税金等調整前中間純利益		2,652 8.6
法人税、住民税及び事業税	1,151	
法人税等調整額	△210	940 3.1
少数株主利益		216 0.7
中間純利益		1,495 4.8

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,652
減価償却費	812
負ののれん償却額	△0
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の増加額	345
役員賞与引当金の増加額	22
退職給付引当金の増加額	49
役員退職慰労引当金の減少額	△18
受取利息及び配当金	△46
支払利息	73
固定資産売却除却損	10
売上債権の増加額	△229
たな卸資産の減少額	79
仕入債務の減少額	△122
その他の流動負債の減少額	△11
その他	102
小計	3,718
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△73
法人税等の支払額	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
3ヶ月超定期預金の純増減	50
投資有価証券の取得による支出	△83
有形固定資産の取得による支出	△678
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△183
その他投資活動による収入	44
その他投資活動による支出	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減	△754
長期借入れによる収入	900
長期借入金返済による支出	△235
配当金の支払	△221
少数株主への配当金の支払	△236
その他財務活動による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	166
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,130
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,926
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	9,057

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
営業費用	17,897	6,021	4,308	28,227	—	28,227
営業利益	1,523	950	141	2,615	—	2,615

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

## 3 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間において、当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,485	9,907	4,450	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,485	9,907	4,450	30,842	—	30,482
営業費用	14,368	9,550	4,308	28,227	—	28,227
営業利益	2,116	356	141	2,615	—	2,615

(各事業区分の主な内容)

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	4,907	270	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	35	2	52	(52)	—
計	25,679	4,942	272	30,895	(52)	30,842
営業費用	23,691	4,348	250	28,290	(63)	28,227
営業利益	1,988	593	22	2,604	10	2,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,361	511	4,872
連結売上高（百万円）	—	—	30,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	1.7	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。